

# 岩城光英の永田町だより vol.232

連続して雨のない日が続いたかと思うと、全国的に雪や雨など大荒れの天候が襲う、変動の激しい毎日です。

インターネット社会と言われる現代ですが、この1月・2月、アフリカのチュニジアとエジプトで立て続けに大きな政変が起きました。民衆の強い辞任要求が、平和的に、長期政権に幕を引きました。これは、“ネット”を媒体として、一気に国民の間にデモ行動の呼びかけが広まったことも、その要因の1つと言われております。

今回の政変の立役者・インターネット。瞬時に、情報が数十万の人々に伝達される便利さと、あたかもインフルエンザのようにウイルスが伝染する怖さの両面を持っております。以前から指摘されていることですが、私たちが、このネット社会を無事に生き抜くためには、情報を選り分ける力（判断力）と、自分で物事を考える力（思考力）を身に着けることが何より必要です。

この政変の流れに棹差すつもりはありませんし、その可能性の豊かさを頼もしく思うものですが、今回のアフリカの政変を見て、「政治」に対して使い/使われる媒体としてのインターネットの、「便利さと怖さ」を改めて垣間見た思いがいたします。

さて、今号では、文部科学省の進めるスポーツ施策をご紹介します。

## 「ライフステージに応じたスポーツ機会の創造等」について

### ライフステージに応じたスポーツ活動の推進のための調査研究

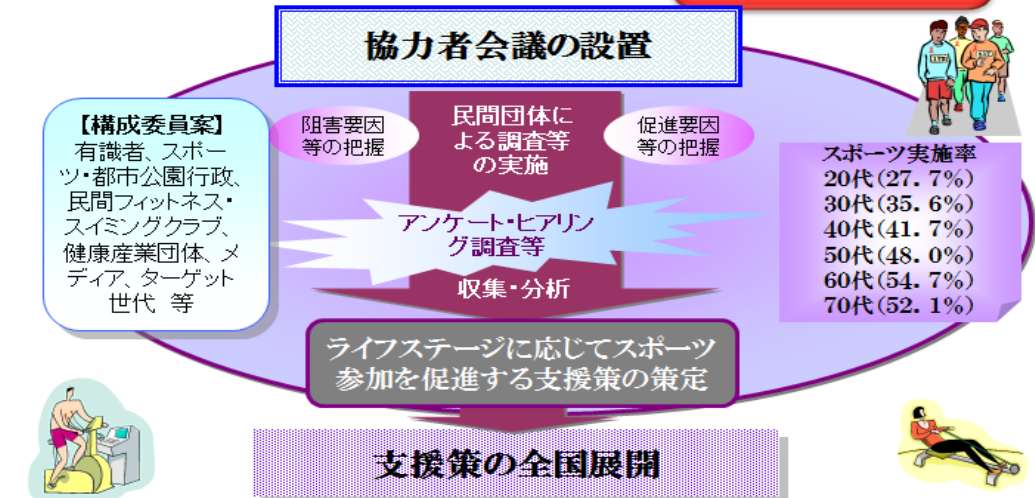
◆スポーツ立国戦略の目標

成人の週1回以上のスポーツ実施率 **65%**

23年度予算額 27,830千円

課題

世代間のスポーツ実施率の顕著な差



これは、豊かなスポーツライフを実現する基礎となる学校体育・運動部活動の充実を図ると共に、国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも・どこでも・いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現しようとするものです。

ここでは、その主なものをご紹介します。総合型地域スポーツクラブ育成推進事業（194 百万円）スポーツ施設の有効活用・安全管理推進事業（11 百万円）幼児期の運動指針の作成（21 百万円）、体育・保健体育のデジタル教材の作成（36 百万円）、体育活動中の事故防止に関する調査研究（19 百万円）、中学武道の必修化に向けた条件整備（3433 百万円）などです。

生涯スポーツの確立に向けて、努力してまいります。

## 「マスコミも見放した？菅政権」 北野湘南

先日、大手出版社の週刊誌編集部から「菅政権に反対の識者の声の特集を組むので談話をお願いしたい」との電話があった。世論の動向に最も敏感なマスコミの代表ともいえるのが、週刊誌だ。民主党への失望感は、国民の間に広まる一方だが、敏感なマスコミの一部は菅政権どころか民主党政権離れを加速させようとしている。

この週刊誌の編集部によれば100人の識者から同じ趣旨で談話を取るとのことだった。一昨年夏の民主党ブームの時には全く逆に「民主党に期待する識者の談話をお願いしたい」との要望があったので「実現できない非現実なことばかり並べたマニフェストの政党には全く期待できないので」とお断りした経緯がある。これを覚えていての取材申し入れらしいが、驚いたのは、前回は民主党に期待するとして識者の中からも「菅首相は一刻も早く辞任すべきである」「マニフェストで無駄な予算を削減することにより15兆円の財源を生み出し、これを子供手当や農家の個別保障に当てるとしていたが、結果的には1兆円も削減できず消費税引き上げを画策し国民を騙した」という意見が少なくないという。それどころか「解散して信を問うべき」との手厳しい批判が多数あるとのことだった。

断っておくが、自分が識者と云われるほどの人物などと自惚れるつもりは無い。言いたいのは、1年半前に民主党政権が誕生した時に日本が生まれ変わるような賞賛をしていた週刊誌が、手のひらを返したように反民主党の特集記事を作るほど、マスコミの論調に変化が見られるようになっていることだ。週刊誌は新聞と異なり、国民受けする目玉記事を掲載しないとたちまち売れ行きが落ちて、編集長の

交代となる。このため時には裁判沙汰になるような記事の掲載といった事件も起こるが、こと政治関連の記事に関しては、国民から喝采を浴びるものでないと売上が伸びないとされる。大手週刊誌が、菅政権を厳しく批判する特集を組むのは、それほど菅政権への国民の失望が大きいと判断したからであることは間違いないだろう。

日本のマスコミは、自民党には厳しく民主党に甘いとの批判が根強くある。自民党政権時代に事務所経費の処理の曖昧なことを理由にマスコミから糾弾され、閣僚の座を降ろされるどころか、辞任に追い込まれた議員も少なくなかった。ところが、民主党の議員の中には自民党政権時代なら閣僚の座を追われるどころか、議員辞職となりかねない事件を起こしてもマスコミの追及は、それ程厳しくない。

政治倫理審査会には出席せず、不明朗なカネを巡って国民から厳しく批判されている小沢一郎元民主党代表に対して、新聞の紙面では「出席して国民に説明すべきだ」と大々的に批判しながら、系列の週刊誌などでは小沢元代表の勝手な言い分（マスコミ界では提灯記事という）をそのまま平然と載せている新聞社もある。しかも、その新聞社は安倍内閣時代には安倍首相に対して厳しいキャンペーンを繰り広げ、安倍首相辞任の理由になったとされる。

大手の一角とは言え、一部の週刊誌が、菅内閣や民主党政権に批判的なキャンペーンを開始したからといって、マスコミの論調がこれだけで変化することはないだろう。しかし、最近の共同通信の世論調査で菅内閣の支持率は、20%を割った。他の世論調査でも支持率は下落する一方で民主党政権そのものが、断末魔となりつつある。マスコミの論調も変化せざるを得ないだろう。